

里兆業務分野紹介——税務、財務

業務範囲:

リーガル視点からの税務、財務サービスは、経営主体（外資、内資、合弁、及び、会社、パートナー、ファンド、個人等）の設立、経営、変更、投資、合併買収、清算、破産といった複数の節目と分野に及ぶものであり、具体的には以下の内容が含まれる。

- 貨物及びサービス取引売上税（増値税、消費税、売上税付加）、不動産関連税（不動産税、都市部土地使用税、土地増値税、増値税、不動産取得）、所得税（企業又は個人所得税）、その他税（印紙税、自動車取得税）等の方面での法に依拠した納税、適用される税収優遇政策を踏まえ、タックスプランニングサービスを提供する。
- 資産の確認、調査（土地、不動産、無形資産、自動車、固定資産、銀行預金等を含む）、財務データ及びその解説（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、株主資本等変動計算書）、財務分析と比較（債務弁済能力、運営能力、収益能力）、企業価値と評価（インコムアプローチ、コストアプローチ、マーケットアプローチ等）等の方面において、財務サポートサービスを提供する。

里兆の当該分野における主な取扱業務:

1. 設立（法に依拠した節税スキームの選択）のためのタックスプランニング及び財務サポートを提供する。
2. 経営（製品及びサービス等各種の取引契約、関連取引又は移転価格、及び利益配当等を含む）のためのタックスプランニング及び財務サポートを提供する。
3. 変更（持分譲渡、資産売却、住所変更、経営主体の形態変更等を含む）のためのタックスプランニング及び財務サポートを提供する。
4. 投資（分公司又は子会社等の設立、債権又は持分による投資、直接投資、財務投資等を含む）のためのタックスプランニング及び財務サポートを提供する。
5. 合併買収（持分又は資産の買収、吸収合併又は新設合併、吸収分割又は新設分割等を含む）のためのタックスプランニング及び財務サポートを提供する。
6. 清算（資産整理、債権債務の処理、従業員整理、投資による収益等を含む）のためのタックスプランニング及び財務サポートを提供する
7. 破産（破産方案、財産管理、会社更生等を含む）のためのタックスプランニング及び財務サポートを提供する。
8. 従業員の収入（労働契約の締結、変更、解除、終了等の段階に係る給与、賞与、経済補償金等の手配並びに外国籍従業員個人の収入）のためのタックスプランニング及び財務サポートを提供する
9. クライアントを代表し取引先と交渉し、税務面からの分析意見を提供し、法に依拠し節税を踏まえた取引スキームを提案する。

10. クライアントを代表し税務部門と話し合い、税制優遇政策を満たす要件を確認し、法に依拠して節税のための税制優遇措置を勝ち取る等。

実績(代表的事例):

里兆の税務、財務分野における実績

ここ数年、里兆がクライアントからの依頼を受けて処理した、税務、財務分野における一部の代表的事例:

1. 某世界トップ500の企業グループが中国本土における数十社の子会社の持分統合を計画し、弊所は当該持分統合プロジェクトに対し、税務相談、分析、確認、手配等のプランニングサービスを含む全方位のリーガルサービスを提供した。数十社の子会社ごとにそれぞれ異なる持分構成に基づき、特殊税務処理と一般税務処理を区別し、当該グループが法に依拠し納税するという前提のもと、巨額の税金を節約することができた。
2. 某外資不動産会社は中国で中国資本の不動産会社を合併買収することを計画していた。弊所は当該合併買収プロジェクトについて全方位のリーガルサービスを提供した。持分買収と資産買収による異なる納税義務に関する具体的な分析、商務・税務・国土等の部門と協議したうえで、適法且つ節税可能な合併買収スキームを提案し、当該外資不動産会社が不動産プロジェクトの開発を完了した後、当該不動産プロジェクトの賃貸、販売等において法に依拠しタックスプランニングを提供した。
3. 評価額が数百億元とされる融資プロジェクトにおいて、各融資当事者に対して全方位にわたるリーガルサービスを提供した。具体的には、事前のプランニング、各融資当事者の法主体の選定の実施、中国法に適合するという前提のもと、係る法主体の税制優遇措置を申請し、政府認定手続きを行うことにより、当該融資プロジェクトにおいて数億元の税金を節約することができた。
4. 某中国境外企業が長期にわたり国内の外資企業にクロスボーダーサービスを提供し、中国国内企業は多額の税金を源泉徴収したが、当該クロスボーダーサービス取引の実態に対する分析を踏まえ、中国法の規定によれば係る税收減免政策が適用されると判断したため、申請資料を整理し、所轄の税務部門に相談し、税收減免の優遇措置を受けることができ、当該長期にわたるクロスボーダーサービスの税務コストを大幅に軽減することができた。
5. 長期にわたり、係るクライアントの日常取引、投資買収、従業員給与等に関する税務相談、分析、確認、手配等のタックスプランニング及び財務サポートを提供している。